

高体連の事業において、講師等を招き報償費を5万1円以上支給する場合には、「個人番号届」又は「法人番号届」に必要事項を記載のうえ高体連事務局へ提出が必要となります。（医師・看護師への謝金は額に関わらず、必ず提出となります）

<講師派遣ケース1> … 経費総額が5万1円以上で、講師等への支給総額が5万1円以上の場合

○ ○ ◇ ◇ 氏 ○月×日 交通費 22,000 円

宿泊費 8,500 円

報償費 25,000 円 支給総額 55,500 円

- ① 経費全額を講師等へ支払う場合、55,500円について源泉徴収（5,666円）を専門部で納め、差額49,834円を講師等へ渡し、7号様式②-1を使用し領収印を講師等から貰う。
- ② さらに、個人番号届又は法人番号届を事前に講師等へ郵送しておき、通知カードと運転免許証の持参を依頼する。当日、記入した用紙を受け取り、個人の場合、マイナンバー確認（通知カード等コピー不可）と身元確認（運転免許証等コピー不可）を行う。（法人の場合は、法人番号通知書（写し可）の持参を依頼し、確認）
- ③ 個人番号届又は法人番号届の下部について確認者が記入する。
- ④ 報告書の提出の際 （1）個人の場合 7号様式②-1と源泉徴収納付書および個人番号届を添付する。
（2）法人の場合 7号様式②-1および法人番号届を添付する。（源泉徴収の必要はない）

<講師派遣ケース2> … 経費総額は5万1円以上だが、講師等への支給総額は5万円以下の場合

○ ○ ◇ ◇ 氏 ○月×日 交通費 22,000 円 → 専門部で切符を購入（切符購入の領収書が必要）

宿泊費 8,500 円 → 専門部でホテル等へ支払い（領収書が必要）

報償費 25,000 円 支給総額 25,000 円

- ① 事前に専門部で切符を購入し（購入先からの領収書が必要）、講師等へ切符を郵送する。
- ② 報償費のみを講師等へ支払う場合、25,000円について源泉徴収（2,552円）を専門部で納め、差額22,448円を講師等へ渡し、7号様式②-2を使用し領収印を講師等から貰う。
- ③ 宿泊費を専門部で支払い領収書をもらう。
- ④ 報告書の提出の際、7号様式②-2と源泉徴収納付書および切符の領収書、宿泊の領収書を添付する。

<講師派遣ケース3> … 経費総額も講師等への支給総額も5万円以下の場合

○ ○ ◇ ◇ 氏 ○月×日 交通費 12,000 円

宿泊費 8,500 円

報償費 20,000 円 支給総額 40,500 円

- ① 40,500円について源泉徴収（4,135円）を専門部で納め、差額36,365円を講師等へ渡し、7号様式②-1を使用し領収印を講師等から貰う。
- ② 報告書の提出の際、7号様式②-1と源泉徴収納付書（法人の場合は、必要なし）を添付する。

医師・看護師への謝金の場合（金額にかかわらず、個人番号届の提出及びマイナンバー確認が必要）

- ① 個人番号届又は法人番号届を事前に講師等へ郵送しておき、通知カードと運転免許証の持参を依頼する。当日、記入した用紙を受け取り、マイナンバー確認（通知カード等）と身元確認（運転免許証等）を行う。（法人の場合は、法人番号通知書（写し可）のみの確認）
- ② 個人番号届又は法人番号届の下部について確認者が記入する。
- ③ 報告書の提出の際、4号様式③と源泉徴収納付書および個人番号届又は法人番号届を添付する。（法人への支払いの場合は、源泉徴収の必要はない）

※ 講師等へ2回以上の報償費の支払いがあり、その年の1月1日から12月31日までの通算合計額が5万1円以上になる場合は、個人番号届又は法人番号届を高体連事務局へ提出する。以降、同年内は同用紙の提出は不要。ただし、領収書と源泉徴収はその都度報告書へ添付する。

※ マイナンバーの不要な収集とコピーは、法で禁止されています。

※ 個人番号届を各専門部から高体連事務局へ郵送する場合のみ、配達記録郵便とし、特定個人情報記録文書発送簿を作成し保管する。

※ 不明な点があれば、高体連事務局へ相談してください。

報 償 費 に 係 る 注 意 点

ケース区分	支給先	事前の準備	当日	提出書類	注 意 点
(1) 経費総額が5万1円以上で、 講師等への支給総額が5万1 円以上の場合	個人	①個人番号届の郵送と記入および持参依頼 ②マイナンバー通知カードと運転免許証等の当日持参の依頼 ③源泉徴収納付書を高体連へ請求する	①個人番号届の受取 ②マイナンバーの確認、身元確認 ③報償費の支払及び領収書への記入・押印 (7号様式②-1)	I 報告書一式 (含む7号様式②-1) II 源泉徴収納付書 III 個人番号届 ※高体連事務局へ持参又は配達記録郵便	i 報償費から源泉徴収の金額を除き講師等へ渡す ii 報償費を渡したのちに、各専門部で納税する (用紙は高体連にある) iii マイナンバーの確認、身元確認に使用したものは講師等へ返却する iv 書類を持参しない場合は、特定個人記録文書発送簿へ記録する
	法人	④法人番号届の郵送と記入および持参依頼 ⑤法人番号指定通知書(写しも可)の当日持参の依頼	④法人番号届の受取 ⑤法人番号指定通知書の確認 (1) - ③と同じ	(1) - Iと同じ IV 法人番号届	v 法人番号指定通知書は、確認後講師等へ返却する
(2) 経費総額は5万1円以上だが、 講師等への支給総額は5 万円以下の場合	個人	⑥往復の切符を購入(領収書必要)し、講師等へ郵送 ⑦宿泊施設の確保 (1) - ③と同じ	⑥宿泊施設の支払(領収書必要) ⑦報償費の支払及び領収書への記入・押印 (7号様式②-2)	V 報告書一式 (含む7号様式②-2) VI 切符購入の領収書 VII 宿泊施設(ホテル等)の領収書 (1) - IIと同じ	(1) - iと同じ (1) - iiと同じ vi 切符購入先と宿泊施設の領収書を必ず提出する
	法人	(2) - ⑥と同じ (2) - ⑦と同じ	(2) - ⑥と同じ (2) - ⑦と同じ	(2) - Vと同じ (2) - VIと同じ (2) - VIIと同じ	(2) - viと同じ
(3) 経費総額も講師等への支給総 額も5万円以下の場合	個人	(1) - ③と同じ	⑧報償費の支払及び領収書への記入・押印 (7号様式②-1)	VIII 報告書一式 (含む7号様式②-1) (1) - IIと同じ	(1) - iと同じ (1) - iiと同じ
	法人		(3) - ⑧と同じ	(3) - VIIIと同じ	
(4) 医師・看護師の場合 ※金額にかかわらず、個人番 号届又は法人番号届の提出 及びマイナンバー確認が必 要	個人	(1) - ①と同じ (1) - ②と同じ (1) - ③と同じ	(1) - ①と同じ (1) - ②と同じ ⑨報償費の支払及び領収書への記入・押印 (4号様式③)	IX 報告書一式 (含む4号様式③) (1) - IIと同じ (1) - IIIと同じ ※高体連事務局へ持参又は配達記録郵便	(1) - iと同じ (1) - iiと同じ (1) - iiiと同じ (1) - ivと同じ
	法人	(1) - ④と同じ (1) - ⑤と同じ	(1) - ④と同じ (1) - ⑤と同じ (4) - ⑨と同じ	(4) - IXと同じ (1) - IVと同じ	(1) - vと同じ

記載例

平成 年 月 日

静岡県高等学校体育連盟 会長 様

静岡県に提出する年月日
を記載してください

個人番号届

個人番号カード、又は番号通知カード・免許証等、当日確認させていただく書類に印刷されている内容（住所は住民登録地）の記載を

(郵便番号 420 - 8601)

住 所 静岡市駿河区〇〇町1-1
(通知カード等に記載されている住所)

(フリガナ) キョウイ イチロウ

氏 名 教委 一郎
(通知カード等に記載されている氏名)

生年月日 平成(昭和) 55年 5月 5日

個人番号(12桁)については、下記のとおりです。

本人の個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【注意事項】個人番号が変更になった場合は、速やかに事業実施所属に連絡してください。

----- <ここより下の部分は、事業実施所属が記入> -----

【所属記入欄】 (本人確認を行った職員が、アからオを必ず記入して下さい。)

ア 本人確認実施日	平成 年 月 日
イ 確認者職・氏名	職 氏 名
ウ 番号確認	① 通知カード ② 個人番号カード
エ 身元確認	① 個人番号カード ② 運転免許 ③ 運転経歴証明書
オ 債権者番号 (ある場合)	

これらの欄は、会議等業務を担当した職員が、貴方様の個人番号や御住所等を確認させていただく際に使用しますので、空欄のままでお持ちください。

記載例

平成 年 月 日

静岡県高等学校体育連盟 会長 様

法人番号届

静岡県に提出する年月
日を記載してくださ

貴社の住所等と
通知されている法人番号
の御記載をお願いします。

(郵便番号 422 - 8601)

住 所 静岡市駿河区〇〇町1-1

(フリガナ) △△カブシカイシャ

会社名 △△株式会社

職名・代表者名 代表取締役 教委 一郎

法人番号(13桁)については、下記のとおりです。

法人番号												
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【注意事項】

- 法人番号が変更になった場合は、速やかに所属に連絡してください。
- 法人番号が無い場合は、上記法人番号欄に「番号なし」と記載してください。

----- <ここより下の部分は、事業実施所属が記入> -----

【所属記入欄】

確認した期日	平成 年 月 日
確認者職・氏名	職 氏名
債権者番号(ある場合)	

こちらの欄は、会議等業務を担当した職員が使用しますので、空欄のままお持ちください。